

第28期

計 算 書 類

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

東京都千代田区四番町6

みずほ丸紅リース株式会社

貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	137,533,668	流 動 負 債	112,935,298
現金及び預金	2,093,382	買掛金	1,079,785
割賦債権	13,751,741	短期借入金	83,679,920
リース債権	4,587,473	一年以内返済予定の長期借入金	9,174,557
リース投資資産	15,555,124	コマーシャル・ペーパー	16,000,000
営業貸付金	86,294,220	リース債務	59,806
その他の営業貸付債権	572,619	未払金	527,368
営業投資有価証券	7,497,727	未払費用	227,705
その他の営業資産	607,320	未払法人税等	70,871
前渡金	568,462	預り金	1,063,106
前払費用	2,685,128	前受収益	18,748
賃貸料等未収金	464,560	割賦未実現利益	271,497
未収入金	2,520,975	賞与引当金	117,516
未収収益	15,550	その他	644,414
その他	395,380		
貸倒引当金	△ 76,000	固 定 負 債	92,969,294
固 定 資 産	84,905,201	社債	5,000,000
有 形 固 定 資 産	53,939,094	長期借入金	81,151,068
賃貸資産	53,737,731	リース債務	88,553
賃貸資産	51,226,172	退職給付引当金	168,739
賃貸資産前渡金	2,511,559	役員退職慰労引当金	11,175
社用資産	201,362	預り保証金	6,178,521
建物	82,184	資産除去債務	35,039
器具及び備品	117,502	その他	336,198
社用資産前渡金	1,676	負 債 合 計	205,904,592
無 形 固 定 資 産	404,582	(純資産の部)	
ソフトウェア	404,582	株 主 資 本	16,636,426
投 資 そ の 他 の 資 産	30,561,525	資本金	4,390,000
投資有価証券	20,484	資本剰余金	3,529,681
関係会社株式	5,315,103	資本準備金	0
関係会社出資金	23,815,051	その他資本剰余金	3,529,681
差入保証金	494,241	利益剰余金	8,717,115
固定化営業債権	160,004	利益準備金	82,000
繰延税金資産	761,760	その他利益剰余金	8,635,115
その他	23,883	別途積立金	7,600,000
貸倒引当金	△ 29,002	繰越利益剰余金	1,035,115
		自己株式	△ 369
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 102,149
		その他有価証券評価差額金	135,860
		繰延ヘッジ損益	△ 238,010
資 産 合 計	222,438,869	純 資 産 合 計	16,534,277
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	222,438,869

損 益 計 算 書

〔 自 令和 2 年 4 月 1 日 〕
〔 至 令和 3 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リース売上高	23,836,665	
割賦売上高	18,096,017	
ファイナンス収益	1,071,764	
その他の売上高	6,715,212	49,719,660
売 上 原 価		
リース原価	21,692,494	
割賦原価	17,479,896	
資金原価	842,121	
その他の原価	6,477,414	46,491,927
売上総利益		3,227,733
販売費及び一般管理費		2,172,866
営業利益		1,054,866
営業外収益		
受取利息及び配当金	183,060	
匿名組合投資利益	146,178	
為替差益	61,782	
その他の営業外収益	1,058	392,078
営業外費用		
支払利息	85,164	
その他の営業外費用	14,444	99,608
経常利益		1,347,336
税引前当期純利益		1,347,336
法人税、住民税及び事業税	123,838	
法人税等調整額	248,776	372,615
当期純利益		974,720

株主資本等変動計算書

〔 自 令和 2 年 4 月 1 日 〕
〔 至 令和 3 年 3 月 31 日 〕

(単位 千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	4,390,000	0	3,529,681	3,529,681
当 期 変 動 額				
別 途 積 立 金 の 積 立				
当 期 純 利 益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	4,390,000	0	3,529,681	3,529,681

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	82,000	6,300,000	1,360,394	7,742,394	△369	15,661,706
当 期 変 動 額						
別 途 積 立 金 の 積 立		1,300,000	△1,300,000	—		—
当 期 純 利 益			974,720	974,720		974,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	1,300,000	△325,279	974,720	—	974,720
当 期 末 残 高	82,000	7,600,000	1,035,115	8,717,115	△369	16,636,426

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	82,114	34,096	116,210	15,777,916
当 期 変 動 額				
別 途 積 立 金 の 積 立				—
当 期 純 利 益				974,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,746	△272,107	△218,360	△218,360
当 期 変 動 額 合 計	53,746	△272,107	△218,360	756,360
当 期 末 残 高	135,860	△238,010	△102,149	16,534,277

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの…………… 時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

時価を把握することが

極めて困難と認められるもの… 移動平均法による原価法によっております。なお、匿名組合、投資事業有限責任組合、及びそれに類する組合への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産 …………… リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産 …………… 定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 15 年～23 年

器具及び備品 …… 4 年～10 年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア …………… 社内における利用可能期間（5 年～8 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算定した当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る

売上高及び原価の計上基準 …… リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準 …………… リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- (3) 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準 …………… 割賦販売取引実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。
- (4) その他の営業貸付債権に係る収益計上基準 …………… その他の営業貸付債権については、取得時に取得価額により計上し、取得価額と見積キャッシュ・フロー合計価額との差額を利息法による償却原価法によりファイナンス収益に計上しております。
- (5) 金融費用の計上基準 …………… 金融費用は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、預金の受取利息等を控除して計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の処理方法
ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。
また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 通貨スワップ、金利スワップ、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資に係る外貨建金銭債務

ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債務、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資

ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法

…………… 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理するため、社内規則である「デリバティブ取引に関する取扱細則」及び「ヘッジ会計細則」に基づきデリバティブ取引を行っております。
金利スワップをヘッジ手段、外貨建金銭債務をヘッジ対象とするキャッシュ・フローヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

- (3) 繰延資産の処理方法 …………… 社債発行費は、支出時に費用として処理しております。
- (4) 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

<表示方法の変更に関する注記>

連結注記表「<表示方法の変更に関する注記> 1.」、「<表示方法の変更に関する注記> 2.」の内容と同一であります。

<重要な会計上の見積りに関する注記>

1. 賃貸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

賃貸資産 51,226,172 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

賃貸資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定率法によって減価償却計算を行っております。処分見積価額は、不動産鑑定評価等を考慮し、個別資産や個別契約の内容等に基づき決定しております。

処分見積価額の算定は経済環境及び金利の変動等の外部要因の影響を受けることから、見積りに用いた仮定が将来において変化した場合には、翌事業年度の計算書類において、賃貸資産の金額に影響を与える可能性があります。

<貸借対照表に関する注記>

1. 資産から直接控除した引当金

固定化営業債権 1,295,855 千円

(固定化営業債権は破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権であります。)

2. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産 4,751,853 千円

建物 63,928 千円

器具及び備品 95,165 千円

計 4,910,948 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 73,454,105 千円

長期金銭債権 5,122 千円

短期金銭債務 124,993 千円

長期金銭債務 26,519 千円

4. 営業債権に係る預り手形

782,748 千円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高

営業取引 (売上高) 918,177 千円

営業取引 (売上原価) 277,138 千円

営業取引 (販売費及び一般管理費) 375,354 千円

営業取引以外の取引 285,286 千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 47,075 株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式 1 株

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金		361,388千円
繰延ヘッジ損益		105,043千円
減価償却超過額		77,728千円
未収利息不計上額		70,483千円
退職給付引当金		51,667千円
未払撤去費用		50,801千円
その他		136,418千円
繰延税金資産小計		853,530千円
評価性引当額		△ 17,007千円
繰延税金資産合計		836,522千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△ 67,344千円
社用資産（資産除去債務）		△ 7,417千円
繰延税金負債合計		△ 74,762千円
繰延税金資産の純額		761,760千円

<関連当事者との取引に関する注記>

1. 子会社及び関連会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	丸紅㈱	被所有 直接 50%	仕入代金等の 立替払い取引	立替払い取引 (注1)	29,774,600	営業貸付金	29,774,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 立替払い取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	MIZUHO MARUBENI LEASING AMERICA CORPORATION	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	28,421,401	営業貸付金	27,852,808
			債権の譲渡	債権の譲渡 (注2~4)	18,998,399	-	-
関連会社	TDB Leasing LLC	所有 間接 45%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	3,563,739	営業貸付金	4,930,932

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。

(注2) 譲渡した債権は、貸付債権と割賦債権であります。

(注3) 貸付債権の譲渡金額については、帳簿価格と同額にて譲渡しております。

(注4) 割賦債権の譲渡金額については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定した割引率を用いて計算して
おります。

3. 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	三峰川電力(株)	なし	発電設備等の リース取引	リース取引 (注1)	28,000	リース投資資産	6,295,825

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) リース取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はして
おりません。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1株当たり純資産額	351,240円 11銭
1株当たり当期純利益	20,706円 14銭

< その他の注記 >

1. リース取引に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

① リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
リース料債権部分	5,945,118千円	19,196,633千円
見積残存価額部分	－千円	1,308,259千円
受取利息相当額	△ 1,357,645千円	△ 4,949,769千円
計	4,587,473千円	15,555,124千円

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産
1年以内	649,878千円	2,705,641千円
1年超2年以内	629,962千円	2,417,041千円
2年超3年以内	1,118,811千円	1,936,783千円
3年超4年以内	338,152千円	7,337,667千円
4年超5年以内	303,847千円	933,019千円
5年超	2,904,466千円	3,866,480千円
計	5,945,118千円	19,196,633千円

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

1年以内	3,128,607千円
1年超	19,303,164千円
計	22,431,771千円

2. その他

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。